

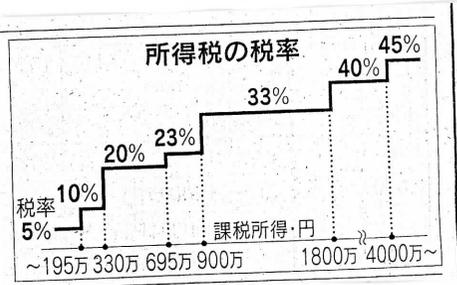
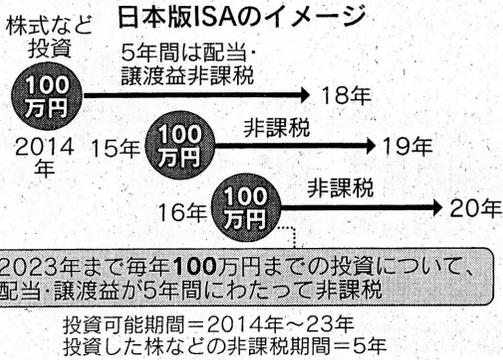
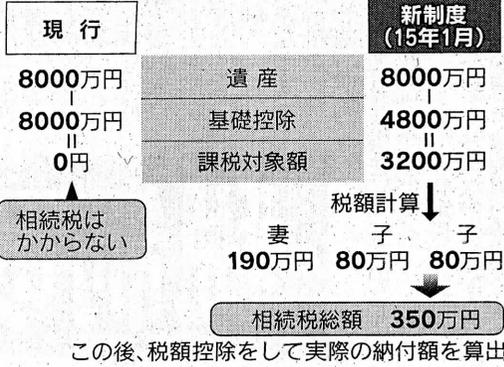
2013年度税制改正大綱のポイント

増税

減税

相続税は「基礎控除」の縮小で課税対象が増える

8000万円の遺産相続の場合
=妻と子2人のケース



所得税		課税所得4000万円超の部分に45%の最高税率	
相続税		相続財産6億円超の部分に55%の最高税率	
住宅ローン減税		14年4月~17年末の入居で最高控除額を年40万円に	
住宅の省エネ改修		工事費などの10%を所得税額から控除する制度を一部拡充し5年延長	
自動車取得税		14年4月に縮小、15年10月に廃止	
孫への教育資金		1500万円を上限に贈与税を非課税に	
少額投資非課税制度(日本版ISA)		年100万円までの株式・株式投信への投資について、配当や譲渡益を5年非課税	
研究開発		試験研究費を控除できる法人税額の上限を3割に引き上げ	
投資促進		設備投資を前年度比10%超増やした企業に対し、投資額の3割を前倒し償却か、3%の税額控除	
給与増を促す税制		平均給与などを増やした企業に対し、給与増加額の1割を法人税額から控除	
中小企業交際費		年800万円まで全額損金算入	
事業承継		親族でない後継者への事業承継などで相続税・贈与税猶予	
グリーン投資		コージェネレーション(熱電併給)設備を即時償却	

2013

/

25

日経